

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月9日
【四半期会計期間】	第45期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社ダイオーズ
【英訳名】	DAIOHS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大久保 真一
【本店の所在の場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区浜松町二丁目4番1号
【電話番号】	03(3438)5511（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 稲垣 賢一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第1四半期連結 累計期間	第45期 第1四半期連結 累計期間	第44期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	3,568,689	3,813,299	14,371,763
経常利益(千円)	246,635	327,799	865,374
四半期(当期)純利益(千円)	133,083	175,918	424,515
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	52,433	75,522	405,905
純資産額(千円)	6,813,046	7,040,741	7,166,518
総資産額(千円)	8,441,707	8,638,378	8,888,557
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	9.92	13.11	31.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	80.7	81.5	80.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、以下のような施策を実行しました。

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

国内部門

当第1四半期においては、前期より継続しております販売戦略として、新規開拓部門における「エリア担当制営業管理システム」をベースとした拡販組織の拡充に加え、顧客管理部門における、サービスの付加価値を高める事を目的とした「年中無休の365日サービス体制」を全国へ拡大する為の整備を実施しました。

また、売上の拡大と社員のモチベーションアップを目的とした「全社一斉拡販キャンペーン」を実施し、目標数値を上回る成果を残す事が出来ました。その結果、ボトルウォーター、及び飲料関連商品の契約台数が増加し、更にフランチャイズオーナーによる高品質の清掃サービスを提供するカバーオール事業も堅調に伸張したことにより、売上高は前年同期比102.2%の成長となりました。また、管理部門の合理化及び支店運営の標準化による運営コスト圧縮策が順調に進捗したことにより、営業利益は前年同期比116.0%となり、売上、利益共に対前年同期を上回る結果となりました。

米国部門

米国のマクロ景気としては、一進一退は続いているものの当社の営業体制さえ堅固であれば十分に売上成長や利益改善は可能な環境下にあると判断しております。

本年5月にはテキサス州に隣接するオクラホマ州最大のOCS業者をM&Aで統合し、オクラホマシティ支店を開設いたしました。また、進出して3年を経過したテキサス、コロラド両州など、成長過程にある拠点では販売数量が堅調に増加しております。更に前期にシカゴとデトロイトのそれぞれの市場で実行した追加M&Aの貢献も続いており、当第1四半期の総売上高は前年同期比115.3%(ドルベース)となりました。

一方で、経費面では拠点毎に利益を最大化できる「あるべき売上規模」を設定し、その規模に到達するように売上管理をする「モデル経営」を戦略的に導入いたしました。加えて、2006年夏に実施していたシカゴ、デトロイトでの大型買取案件の営業権償却が昨年夏で終了したことにより、前年同四半期との比較上での償却費用負担が大幅軽減されました。それらの結果、営業利益としては前年同期比177.4%(ドルベース)と大幅増加し、増収増益路線が継続しております。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は38億13百万円(前年同期比6.9%増)、売上総利益は22億5百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は3億26百万円(前年同期比37.4%増)、経常利益は3億27百万円(前年同期比32.9%増)、四半期純利益は1億75百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2億50百万円減少の86億38百万円となりました。主な要因は、「その他」（無形固定資産）に含まれている顧客リストが2億97百万円、「工具、器具及び備品」が63百万円増加した一方、「現金及び預金」が5億53百万円、「繰延税金資産」（流動資産）が25百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べて1億24百万円減少の15億97百万円となりました。主な要因としては、「未払法人税等」が63百万円、「賞与引当金」が53百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億25百万円減少の70億40百万円となりました。主な要因としては、「為替換算調整勘定」が1億00百万円、「利益剰余金」が25百万円減少したこと等によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備の状況

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,640,000
計	38,640,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,439,142	13,439,142	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	13,439,142	13,439,142	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	13,439,142	-	1,051,135	-	1,119,484

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 19,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,418,900	134,189	-
単元未満株式	普通株式 1,142	-	-
発行済株式総数	13,439,142	-	-
総株主の議決権	-	134,189	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダイオーズ	東京都港区浜松町 二丁目4番1号	19,100	-	19,100	0.14
計	-	19,100	-	19,100	0.14

(注)このほか、単元未満株式が52株あります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、取締役及び監査役の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第44期連結会計年度 霞が関監査法人

第45期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 三優監査法人

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,527,281	1,974,128
売掛金	1,370,118	1,396,370
リース投資資産	223,287	221,554
商品及び製品	488,149	504,596
仕掛品	1,725	3,999
原材料及び貯蔵品	82,585	90,500
繰延税金資産	104,306	79,190
その他	271,441	241,279
貸倒引当金	43,835	46,373
流動資産合計	5,025,061	4,465,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	678,610	661,700
機械装置及び運搬具(純額)	252,173	249,200
工具、器具及び備品(純額)	569,143	632,384
土地	743,577	728,833
有形固定資産合計	2,243,504	2,272,118
無形固定資産		
のれん	528,801	491,521
その他	320,173	634,535
無形固定資産合計	848,975	1,126,056
投資その他の資産		
投資有価証券	215,143	213,488
レンタル資産	231,673	251,638
繰延税金資産	179,451	163,882
その他	169,214	170,412
投資損失引当金	24,467	24,467
投資その他の資産合計	771,015	774,955
固定資産合計	3,863,495	4,173,130
資産合計	8,888,557	8,638,378

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	360,140	341,351
短期借入金	311,642	309,482
未払法人税等	118,733	55,183
未払費用	271,005	259,381
賞与引当金	127,000	73,836
その他	441,853	466,300
流動負債合計	1,630,375	1,505,536
固定負債		
繰延税金負債	44,105	44,855
資産除去債務	29,956	30,103
その他	17,600	17,141
固定負債合計	91,662	92,100
負債合計	1,722,038	1,597,636
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,135	1,051,135
資本剰余金	1,119,484	1,119,484
利益剰余金	5,817,670	5,792,289
自己株式	7,937	7,937
株主資本合計	7,980,352	7,954,970
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,458	3,939
為替換算調整勘定	817,291	918,168
その他の包括利益累計額合計	813,833	914,229
純資産合計	7,166,518	7,040,741
負債純資産合計	8,888,557	8,638,378

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	3,568,689	3,813,299
売上原価	1,500,584	1,608,171
売上総利益	2,068,105	2,205,127
販売費及び一般管理費	1,830,637	1,878,893
営業利益	237,468	326,234
営業外収益		
受取利息	298	108
受取配当金	256	689
仕入割引	4,790	3,761
持分法による投資利益	2,079	2,620
その他	4,441	2,293
営業外収益合計	11,866	9,474
営業外費用		
支払利息	554	557
為替差損	2,145	6,834
その他	-	517
営業外費用合計	2,699	7,909
経常利益	246,635	327,799
特別利益		
固定資産売却益	343	418
特別利益合計	343	418
特別損失		
固定資産売却損	-	16
減損損失	-	12,727
特別損失合計	-	12,744
税金等調整前四半期純利益	246,978	315,473
法人税、住民税及び事業税	90,495	106,290
法人税等調整額	23,398	33,264
法人税等合計	113,894	139,555
少数株主損益調整前四半期純利益	133,083	175,918
四半期純利益	133,083	175,918

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	133,083	175,918
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	7	481
為替換算調整勘定	76,530	99,025
持分法適用会社に対する持分相当額	4,112	1,851
その他の包括利益合計	80,650	100,396
四半期包括利益	52,433	75,522
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	52,433	75,522
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
当座貸越極度額の総額	2,421,900千円	2,393,100千円
借入実行残高	311,642	309,482
差引額	2,110,257	2,083,617

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	110,565千円	123,632千円
のれんの償却額	121,051	30,791

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	201,299	15	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月14日 取締役会	普通株式	201,299	15	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間
末後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,033,444	1,535,245	3,568,689	-	3,568,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48,612	-	48,612	48,612	-
計	2,082,056	1,535,245	3,617,301	48,612	3,568,689
セグメント利益	204,722	81,358	286,080	48,612	237,468

（注）1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 （注1）	四半期連結損益 計算書計上額 （注2）
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,071,329	1,741,969	3,813,299	-	3,813,299
セグメント間の内部 売上高又は振替高	55,634	-	55,634	55,634	-
計	2,126,964	1,741,969	3,868,933	55,634	3,813,299
セグメント利益	237,436	141,980	379,416	53,182	326,234

（注）1 調整額は、セグメント間取引及び振替高の消去であります。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	9円92銭	13円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	133,083	175,918
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	133,083	175,918
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,419	13,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年5月14日開催の取締役会において、前期の期末配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 期末配当金の総額・・・・・・・・・・・・・・・・総額201,299千円

(2) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・・・15円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成24年6月25日

(注) 平成24年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月9日

株式会社ダイオーズ
取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小林 和夫 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 今朝夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイオーズの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダイオーズ及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成24年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成23年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成24年6月22日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。